

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 谷口 真一 TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	3,022,042 -	26,606 -	19,074 -
14年 9月中間期	- -	- -	- -
15年 3月期	-	-	-

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	17,509 -	95 21	-
14年 9月中間期	- -	-	-
15年 3月期	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,866百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 183,906,487株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,414,390	344,551	10.1	393 91
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 15年9月中間期 199,416,777株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株  
 期末発行済優先株式数(連結) 15年9月中間期 133,000,000株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	52,384	31,144	92,126	491,664
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 388社 持分法適用非連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 216社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,930,000	48,000	29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 31銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

## 企業集団の状況

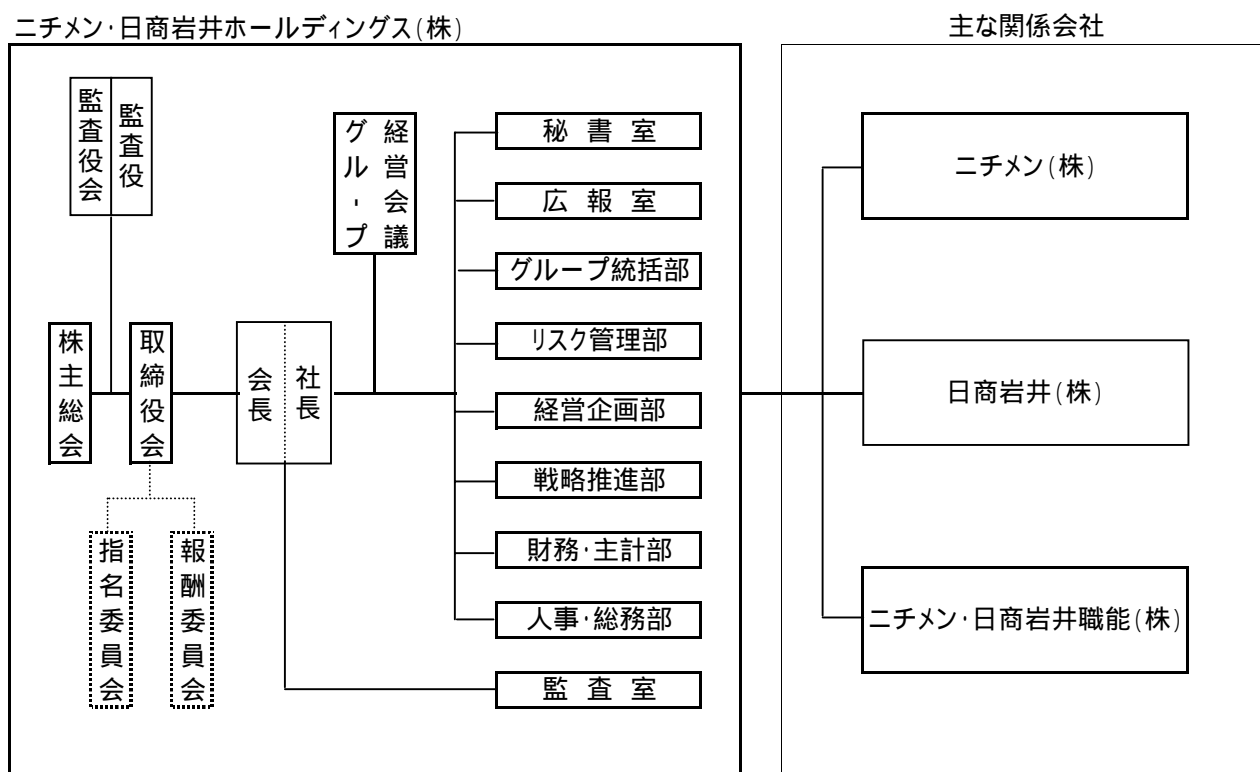
当社は、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転制度を利用し、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社により、その持株会社として設立され、これら子会社の事業活動を支配・管理すること及びこれに附随する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社500社、関連会社247社の計747社(内、連結対象会社630社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下の通りとなります。

(平成15年10月1日現在)



\* 点線は設定予定

(注)

1. ニチメン(株)、日商岩井(株)及びニチメン・日商岩井職能(株)は当社の完全子会社であります。
2. ニチメングループ、日商岩井グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信資料をご参照願います。尚、ニチメン(株)及び日商岩井(株)において、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、ニコム建物管理(株)及び日商ニチメンリアルネット(株)は関連会社であります。当社においては子会社となります。

## グループ経営方針

### 1. 基本方針

ニチメン・日商岩井グループは、以下の経営ビジョンのもと、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。
- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

### 2. 事業計画

#### (1) 事業計画の基本方針

事業計画(2003年4月から2006年3月までの3ヵ年計画)の基本方針は以下のとおりです。

- ・ 事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」  
「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、収益性と戦略的重要性に基づき各事業の特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を実現します。  
また、シナジーの極大化により新しい商流・ビジネスを創造するほか、合理化の追求によって販売管理費の大幅な削減を強力に推し進めてまいります。
- ・ 株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」  
期間収益の積み上げとエクイティ・ファイナンスの実施により株主資本の充実を図るとともに、フリーキャッシュフロー等によりネット有利子負債の削減を行い、財務体質を強化します。

#### (2) 事業計画の財務目標

事業計画最終年度(2006年3月期)の財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 1,000億円以上
- ・ ネットDER: 5倍以下

#### (3) 事業計画実施のポイント

スピード感を持って大胆なりストラクチャリングを実施します。

- ・ 初年度から、着手可能な全てのリストラクチャリングに着手します。このため、初年度は、合理化および事業のリストラクチャリングに伴う費用計上による純損失を想定しています。
- ・ 2年目以降は、合理化効果の実現による飛躍的な収益力の向上を見込んでいます。

### 3. 事業計画に基づく資本の増強について

#### (1) エクイティ・ファイナンスの実施

本年4月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による優先株式発行、円建転換社債型新株予約権付社債(CB)発行および第三者割当による普通株式発行を決議し、本年5月に優先株式2,660億円、CB50億円、および普通株式約70億円を発行することで、合計約2,780億円の資本増強を実現することができました。

#### (2) リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

上述のCBは、リーマン・ブラザーズとの間に設定した資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円のCBを購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を用いて発行したものです。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準などを考慮した上で、当社が適宜決定してまいります。今年度は、上述の50億円の他に、本年10月17日に開催しました当社取締役会において50億円の発行を決議し、合計で100億円のCBを発行しました。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中(3年間)は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針です。

### 5. コーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令遵守)体制

当社は持株会社として傘下子会社(ニチメン株式会社と日商岩井株式会社)の「選択と集中」を進め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を図るため、以下のとおり透明性の高い経営体制を確立してまいります。

#### (1) 経営体制

- ・ 当社は、経営と業務執行を分離するために執行役員制度を導入し、経営の最高意思決定機関である取締役会とは別に業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議を設置しています。グループ経営会議メンバーは、傘下子会社の営業部門を横断的に統括する部門長を含む執行役員により構成されています。当社は、持株会社として傘下子会社に対する指導・監督機能を有し、傘下子会社の決裁案件のうち重要なものについては、当社取締役会またはグループ経営会議で決裁を行うこととしております。また、部門長は、傘下子会社の営業部門を横断的に統括し、担当部門の合理化や事業の「選択と集中」に指導力を発揮することと

しています。

- ・ 当社は、経営の透明性を高めるため、複数の社外取締役を招聘する予定です。また、取締役の指名および取締役報酬の決定を行う機関として、社外取締役が議長の任にあたる指名委員会・報酬委員会を設置する予定です。

## (2) 監査室の統合

当社は、持株会社として傘下子会社に対する牽制・監督機能を強化するため、今年10月1日にニチメン株式会社と日商岩井株式会社の監査室を統合し、当社内に監査室を設置いたしました。

## (3) IR(Investor Relations)活動の強化

当社は、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示することにより、より透明性の高い経営を推進してまいります。また、市場との双方向のコミュニケーションを通じて、投資家やアナリストの皆様のご意見を適時に経営にフィードバックし活用することにより、企業価値の向上とコーポレートガバナンスの充実に努めます。

## (4) コンプライアンス(法令遵守)

ニチメン株式会社は、1999年11月に「ニチメングループ行動規範10原則」を制定しました。2001年4月には従来の「業務監理委員会」にコンプライアンスの任務を加えて「コンプライアンス委員会」と改組し、2002年10月には取締役会に直結した「コンプライアンス部(現・業務部コンプライアンスチーム)」を設置しました。同チームでは、上述の「行動規範10原則」に業務上特に注意しなければならない法律などを加筆した「ニチメングループ行動規範ハンドブック」をグループ役職員に配布するとともに、定期的な講習会の実施などを通じて、グループ全体に対するコンプライアンスの徹底を図っています。

他方、日商岩井株式会社は、2000年12月に「取締役会コンプライアンス・マニュアル」を制定しました。2001年9月には、「危機管理委員会」にコンプライアンスの任務を加えて「コンプライアンス&クライシス委員会(C&C委員会)」と改組し、同時に「日商岩井役職員・行動基準マニュアル」を制定しました。C&C委員会では、イントラネット上にホームページを開設することなどにより、グループ役職員へ行動基準遵守の徹底を図っております。また、本人が職制に基づく報告が妥当でないと判断した場合のために、CCOホットライン(コンプライアンス担当役員への専用電話)および弁護士ホットラインを設置し、違法行為、違反行為または疑問行為の早期発見に努めています。

ニチメン・日商岩井グループは、傘下子会社のコンプライアンスに対する取り組みと精神を統合・強化し、「コンプライアンス無きところには企業の存続はない」との理念のもと、さらなる意識の徹底を図ってまいります。

## 6. 対処すべき課題

ニチメン・日商岩井グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、経営目標である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画の最終年度の財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネットDER5倍以下」を確実に達成することと認識しております。

## (1) 収益力の向上

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を実現します。従来、事業ポートフォリオを38の管理単位に分類し、事業特性の分析ならびに経営資源の再配分を行ってまいりましたが、事業特性は、商権・ビジネスモデル毎に異なること、また、事業ポートフォリオの入替えを促進するためには管理単位をさらに細分化する必要があることなどを鑑み、今後は、商権・ビジネスモデル単位で事業の「選択と集中」を行うことを検討しております。

さらに、傘下子会社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに顧客の相互紹介による新規成約や、共同備船によるコスト削減などの相乗効果が出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りするとともに傘下子会社の機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築していきたいと考えております。

他方、合理化につきましては、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などのリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒しで実行することにより、販売管理費の削減を早期に実現していく方針です。なお、合理化による連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値と本年9月末までの削減実績は下記のとおりです。これまで、合理化は予定を上回る進捗を示していますが、今後もスピードを上げて合理化を推進してまいります。

	02/9 末	06/3 末までの 削減計画値(A)	03/9 末までの 削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数*	21,800 人	6,200 人	5,000 人	81%
連結子会社数*	430 社	160 社	90 社	56%
国内拠点数	8 拠点	4 拠点	1 拠点	25%
海外拠点数	187 拠点	120 拠点	52 拠点	43%

\* (注)当初の合理化計画に対する進捗を表す(鉄鋼関係は除く)。

## (2) 財務体質の強化

本年5月の資本増強と継続的なネット有利子負債の削減により、本年9月末のネットDERは4.9倍となり、本年4月1日のネットDER41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におきましては、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、統合計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費見直しを行ったことにより、売上高、経常利益、当期純利益の各科目におきまして、期初に発表致しました中間期業績見通しを達成致しました。

当中間連結会計期間の売上高は、エネルギー・金属資源部門等における原油価格の高値推移等による影響により、期初見通しの2兆8,300億円に対し6.8%増の3兆220億42百万円となりました。

売上総利益は1,223億23百万円、販売費及び一般管理費は957億17百万円となり、その結果営業利益は266億6百万円となりました。

営業外収益281億45百万円、営業外費用356億77百万円と合わせ経常利益は190億74百万円となり、期初見通しの180億円に対し6.0%増となりました。

特別利益として、投資有価証券等売却益60億50百万円等合計61億95百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損60億17百万円、関係会社整理・引当損等58億44百万円、特別退職金等40億43百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等合計392億45百万円を計上した結果、特別損益は330億50百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は139億75百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の中間純損失は、期初見通しの190億円に対し、175億9百万円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

##### <機械>

ボーイング関連の取扱い及びプラント等の輸出商い等の増加により、売上高は6,045億54百万円となり、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は68億28百万円となりました。

##### <エネルギー・金属資源>

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は9,005億4百万円となり、これに伴い、営業利益は47億84百万円となりました。

##### <化学品・合成樹脂>

売上高は3,141億85百万円、営業利益は化学品関係会社の収益拡大により76億93百万円となりました。

##### <住・生活産業>

繊維、食料、建設、木材、物資・リテール事業から構成される本事業セグメントの中で、(株)なか卯の業績寄与による物資・リテールの収益拡大はあったものの、前年度好調であった建設が通常ベ

ースに戻ったこと等により、売上高は 6,471 億 84 百万円、営業利益は 117 億 83 百万円となりました。

<海外現地法人>

売上高は 4,199 億 8 百万円、営業利益は 3 百万円となりました。

<その他事業>

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社の持分法適用会社化等により、売上高は 1,357 億 4 百万円、営業利益は 28 億 98 百万円にとどまりました。

## 2. 平成 15 年度業績見通し

現時点での通期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	5 兆 9,300 億円
経常利益	480 億円
当期純損失	290 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 115 円、原油価格は平均 26.0US\$/BBL(Dubai)としております。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 3. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

当中間期末の株主資本は、5 月に実行した優先株式発行 2,660 億円、普通株式発行 71 億 81 百万円の増資効果があり 3,445 億 51 百万円となりました。総資産は 3 兆 4,143 億円 90 百万円、有利子負債は 2 兆 2,149 億 9 百万円、現預金を控除したネット有利子負債は、1 兆 6,961 億 51 百万円となりました。

尚、5 月に総額 500 億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)プログラムを設定し、9 月までに 50 億円を発行、内 34 億円が普通株式に転換されました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 523 億 84 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 311 億 44 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは増資などにより 921 億 26 百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 4,916 億 64 百万円となりました。



# 中間連結売上高内訳

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
輸出	500,041	16.5
輸入	750,893	24.9
国内	1,179,440	39.0
外国間	591,666	19.6
合計	3,022,042	100.0

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		構成比%
機械	604,554	20.0
エネルギー・金属資源	900,504	29.8
化学品・合成樹脂	314,185	10.4
住・生活産業	647,184	21.4
海外現地法人	419,908	13.9
その他事業	135,704	4.5
合計	3,022,042	100.0

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

科 目		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
		売上高比	
			%
1	売上高	3,022,042	100.00
2	売上原価	2,899,718	95.95
3	売上総利益	122,323	4.05
4	販売費及び一般管理費	95,717	3.17
5	営業利益	26,606	0.88
6	営業外収益	28,145	0.93
7	(受取利息)	12,852	( 0.42 )
8	(受取配当金)	2,047	( 0.07 )
9	(持分法による投資利益)	1,866	( 0.06 )
10	(その他)	11,379	( 0.38 )
11	営業外費用	35,677	1.18
12	(支払利息)	27,956	( 0.92 )
13	(コマーシャルハ'-ハ'-利息)	773	( 0.03 )
14	(その他)	6,946	( 0.23 )
15	経常利益	19,074	0.63
16	特別損益	33,050	1.09
17	税金等調整前中間純損失( )	13,975	0.46
18	法人税、住民税及び事業税	5,487	0.18
19	法人税等調整額	2,875	0.09
20	少数株主利益	922	0.03
21	中間純損失( )	17,509	0.58

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)      ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
<u>特別利益明細</u>	
有形固定資産等売却益	145
投資有価証券等売却益	6,050
特別利益合計	6,195
<u>特別損失明細</u>	
有形固定資産等売却・除却損	2,157
投資有価証券等売却損	6,017
投資有価証券評価損	1,130
関係会社整理・引当損等	5,844
特定海外債権引当金繰入額	2,612
事業構造改善損	1,962
特別退職金等	4,043
退職給付制度変更費用	15,271
統 合 費 用	206
特別損失合計	39,245
特別損益計	33,050
<u>参 考</u>	
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	384

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 9月30日現在	科 目	平成15年 9月30日現在		
1	流動資産	1,996,676	流動負債	2,454,488	1
2	現金及び預金	518,758	支払手形及び買掛金	536,484	2
3	受取手形及び売掛金	799,401	短期借入金	1,561,242	3
4	有価証券	13,732	コマーシャルペーパー	79,570	4
5	たな卸資産	289,787	社債(一年内償還)	36,585	5
6	短期貸付金	213,069	未払法人税等	5,894	6
7	繰延税金資産	14,583	繰延税金負債	607	7
8	その他	190,155	事業構造改善損失 引当金	2,156	8
9	貸倒引当金	42,810	その他	231,946	9
10	固定資産	1,416,118	固定負債	602,292	10
11	有形固定資産	513,182	社 債	65,287	11
12	無形固定資産	78,833	長期借入金	472,223	12
13	連結調整勘定	47,598	繰延税金負債	10,836	13
14	その他	31,234	退職給付引当金	9,990	14
15	投資その他の資産	824,103	その他	43,954	15
16	投資有価証券	435,308			
17	長期貸付金	225,976	負債合計	3,056,781	16
18	繰延税金資産	81,046	少数株主持分	13,057	17
19	再評価に係る 繰延税金資産	2,252			
20	その他	204,350	資 本 金	148,306	18
21	貸倒引当金	124,831	資本剰余金	344,319	19
			利益剰余金	66,849	20
			土地再評価差額金	6,364	21
22	繰延資産	1,594	その他有価証券 評価差額金	2,295	22
			為替換算調整勘定	71,725	23
			自己株式	839	24
			資本合計	344,551	25
23	資産合計	3,414,390	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,414,390	26

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>	
1	資本剰余金期首残高	293,335
2	資本剰余金増加高	138,410
3	増資による新株の発行	138,274
4	合併差益	29
5	利益剰余金からの振替高	106
6	資本剰余金減少高	87,426
7	資本剰余金取崩額	87,426
8	資本剰余金中間期末残高	344,319
	<u>(利益剰余金の部)</u>	
9	利益剰余金期首残高	134,913
10	利益剰余金増加高	87,426
11	資本剰余金取崩額	87,426
12	利益剰余金減少高	19,362
13	中間純損失	17,509
14	役員賞与	10
15	土地再評価差額金取崩額	11
16	その他資本剰余金への振替高	106
17	自己株式処分差損	267
18	連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	1,456
19	利益剰余金中間期末残高	66,849

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	
2	税金等調整前中間純損失( )	13,975
3	減価償却費	14,194
4	投資有価証券評価損	1,130
5	貸倒引当金の増減額	4,572
6	受取利息及び受取配当金	14,899
7	支払利息	28,730
8	持分法による投資利益	1,866
9	投資有価証券等売却損益	3,215
10	有形固定資産売却・除却損益	2,012
11	売上債権の増減額	65,826
12	たな卸資産の増減額	15,175
13	仕入債務の増減額	5,166
14	その他	40,132
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	52,384
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
17	定期預金の収支	2,865
18	有価証券の収支	5,790
19	有形固定資産の取得による支出	6,311
20	有形固定資産の売却による収入	767
21	投資有価証券等の取得による支出	8,779
22	投資有価証券等の売却による収入	37,113
23	短期貸付金の収支	6,518
24	長期貸付金の貸付による支出	7,856
25	長期貸付金の回収による収入	12,847
26	その他	6,959
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	31,144
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
29	短期借入金収支	49,570
30	コマーシャルパターンの収支	57,970
31	長期借入れによる収入	52,405
32	長期借入金の返済による支出	198,653
33	社債の発行による収入	16,863
34	社債の償還による支出	59,284
35	増資による収入	272,248
36	その他	147
37	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	92,126
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	917
39	現金及び現金同等物の増減額	176,573
40	現金及び現金同等物の期首残高	310,441
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,649
42	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	491,664

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は388社、持分法を適用した会社数は242社（非連結子会社26社及び関連会社216社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、当社及びニチメン(株)、日商岩井(株)の「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。また、持分法を適用していない非連結子会社86社及び関連会社31社、合計117社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は232社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. ニチメン(株)及び日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続

ニチメン(株)及び日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続については持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

・… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

・… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

・… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、子会社のニチメン東京本社と日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

子会社のニチメン(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

##### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>
	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	178,611
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	42,952
3. 保証債務等	106,530
(内、保証予約等)	( 11,183 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	住・生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	604,554	900,504	314,185	647,184	419,908	135,704	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	9,429	37,252	5,884	10,636	172,866	29,212	265,281	( 265,281 )	-
計	613,984	937,757	320,069	657,820	592,775	164,916	3,287,323	( 265,281 )	3,022,042
営業費用	607,155	932,973	312,376	646,037	592,771	162,017	3,253,331	( 257,896 )	2,995,435
営業利益	6,828	4,784	7,693	11,783	3	2,898	33,992	( 7,385 )	26,606
資産	468,851	334,929	445,319	821,952	860,435	415,233	3,346,722	67,667	3,414,390

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,405,894	184,432	86,339	334,748	10,627	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	102,340	329,299	23,918	298,295	82	753,935	( 753,935 )	-
計	2,508,234	513,732	110,257	633,043	10,709	3,775,978	( 753,935 )	3,022,042
営 業 費 用	2,487,450	514,185	109,218	628,473	10,228	3,749,556	( 754,120 )	2,995,435
営 業 利 益	20,784	452	1,039	4,570	480	26,421	184	26,606
資 産	2,774,229	330,386	406,700	406,449	66,744	3,984,510	( 570,120 )	3,414,390

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国、タイ
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	173,844	187,564	545,611	184,686	1,091,707
連結売上高					3,022,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	6.2%	18.1%	6.1%	36.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ、スペイン  
アジア・オセアニア : シンガポール、中国  
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

1. 時価のある有価証券（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債	20	21	1
社債	14,828	14,820	7
合 計	14,849	14,842	6
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	149,813	155,573	5,760
債			
社債	10,142	10,107	34
その他	5,582	6,373	790
合 計	165,538	172,054	6,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 3,531

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 85,347

非 上 場 外 国 債 券 14,807

そ の 他 485

---

合 計 100,641

# 一株当たり情報

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 1.期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
普通株式	183,906,487株
優先株式	101,748,634株
種優先株式	80,480,874株
種優先株式	20,120,219株
種優先株式	1,147,541株

## 2.中間期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
普通株式	199,416,777株
優先株式	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株

(注) 1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	普通株式	31,915,800株	3,606 百万円
優先株式	種	105,200,000株	105,200 百万円
	種	26,300,000株	26,300 百万円
	種	1,500,000株	1,500 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換		13,934,423株	1,699 百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月13日

上場会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,259	-	235	-	63	-
14年9月中間期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	30	-	0	16
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 185,286,853株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期				
15年3月期				

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	471,739	467,782	99.2	1,008	1
14年9月中間期	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済普通株式数 15年9月中間期 200,177,886株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
期末発行済優先株式数 15年9月中間期 133,000,000株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
期末自己株式数 15年9月中間期 30,503株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,000	140	80	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 42銭

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

	科 目	当 中 間 期	
		(15.4 ~ 15.9)	売上高比
			%
1	売 上 高	1,259	100.00
2	売 上 総 利 益	1,259	100.00
3	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,024	81.33
4	営 業 利 益	235	18.67
5	営 業 外 収 益	4	0.31
6	( 受 取 利 息 ) (	2 ) (	0.16 )
7	( その他営業外収益 ) (	1 ) (	0.15 )
8	営 業 外 費 用	176	13.98
9	( その他営業外費用 ) (	176 ) (	13.98 )
10	経 常 利 益	63	5.00
11	税 引 前 中 間 純 利 益	63	5.00
12	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	2.78
13	法 人 税 等 調 整 額	2	0.16
14	中 間 純 利 益	30	2.38
15	中 間 未 処 分 利 益	30	2.38



# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
	科 目	15年9月末		科 目	15年9月末
1	流動資産	3,781		流動負債	2,357
2	現金及び預金	1,827		未払金	1,849
3	未収入金	1,828		未払費用	490
4	その他	125		その他	17
5	固定資産	466,996		固定負債	1,600
6	有形固定資産	73		社債	1,600
7	無形固定資産	57			
8	投資その他の資産	466,864		負債合計	3,957
9	投資有価証券	464,503			
10	長期貸付金	2,074		資本金	148,306
11	その他	286		資本剰余金	319,455
				資本準備金	319,455
12	繰延資産	962		利益剰余金	30
				中間未処分利益	30
				自己株式	10
				資本合計	467,782
13	資産合計	471,739		負債及び資本合計	471,739

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

4.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	901,741	2.0	11,795	7.3	8,644	7.2
14年 9月中間期	920,431	16.5	12,730	8.0	9,311	3.2
15年 3月期	1,888,126		21,567		13,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	13,038	-	16	96	-	-
14年 9月中間期	3,079	43.9	7	30	-	-
15年 3月期	48,532		114	14	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 400百万円 14年9月中間期 436百万円 15年3月期 311百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 768,591,398株 14年9月中間期 421,610,174株 15年3月期 425,192,371株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	1,201,845	138,971	11.6	158	91
14年 9月中間期	1,302,141	77,104	5.9	179	82
15年 3月期	1,174,634	30,109	2.6	70	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 874,551,179株 14年9月中間期 428,776,581株 15年3月期 428,806,636株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	20,030	15,930	45,986	274,950
14年 9月中間期	50,085	17,621	53,116	189,391
15年 3月期	70,983	66,151	119,442	193,324

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 137社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 100社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 29社 持分法(新規) 6社 (除外) 14社

# 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社183社、関連会社106社の計289社(内、連結対象258社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

## (事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか  [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉛製品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、石油製品 ほか	・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ( 1) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・日商岩井プラスチック(株) (合成樹脂原料・製品の販売 子) ・蝶理プラテクノ(株) (合成樹脂原料・製品の販売 子) ・日綿塑料(中国)有限公司 (合成樹脂原料、成形機販売 子) ・ニチメンエネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリスライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連)  子会社 28社 (国内 17社、海外 11社) 関連会社 24社 (国内 7社、海外 17社)
繊維・ リテール	[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか  [リテール] 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ (繊維二次製品の製造販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)  ・(株)なか卯 (和風ファストフードチェーン運営 子) ( 1)  子会社 14社 (国内 7社、海外 7社) 関連会社 10社 (国内 2社、海外 8社)
食 料	穀物、小麦粉、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、食品スーパーマーケットの運営、無人コンビニエンスストア店舗開発 ほか	・Granplex, Inc. (穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・(株)エヌエムボーイ (小型食品スーパーマーケットの運営 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)  子会社 2社 (国内 1社、海外 1社) 関連会社 19社 (国内 6社、海外 13社)
建設・木材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理 ほか  [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株) (不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット(株) (不動産の賃貸借及びその仲介 関連)  ・ニチメン住宅資材(株) (木材製材品の卸売 子) ・サン建材(株) (総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products( N.Z. ) Ltd. (製材加工・販売 関連)  子会社 18社 (国内 8社、海外 10社) 関連会社 7社 (国内 4社、海外 3社)
機械・金属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、電力事業、自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、発電機、船舶、航空機、各種産業機械、通信機器・システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発 ほか  [金属] アルミ、マグネシウム、貴金属地金、貴金属ディーリング ほか	・ニチメンマシナリー(株) (産業・環境機器の販売 子) ・ニチメンアピエーション(株) (航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株) (ソフトウェア開発、情報処理サービス 子)  ・ニチメン金属販売(株) (鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・ニチメンジュエリー(株) (貴金属宝飾品の販売 子)  子会社 70社 (国内 19社、海外 51社) 関連会社 28社 (国内 4社、海外 24社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行なっております。	・米国ニチメン(子) ・欧州ニチメン(子) ・ニチメンアジア大洋州(子)  子会社 36社 (海外 36社) 関連会社 13社 (海外 13社)
そ の 他	国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理 ほか	・ニチメン九州(株) (国内地域法人 子) ( 2) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株) (物流サービス 関連) ・シナジー・キャピタル(株) (企業再生ファンドの運営・管理 関連)  子会社 15社 (国内 13社、海外 2社) 関連会社 5社 (国内 2社、海外 3社)

( 1 ) 関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株) (ジャスダック)、(株)なか卯 (ジャスダック) の2社であります。

( 2 ) 平成15年10月1日を以って、ニチメン九州(株)は日商岩井九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。

# 経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、米国経済においては、株価上昇を受けた消費マインドの高まりによる個人消費の堅調な伸びと、設備投資の持ち直しによって、景気は回復局面に向かいました。欧州経済は個人消費の低迷など減速基調にあり、企業の在庫過剰感による生産調整や過剰雇用の調整なども影響し、総じて低調に推移しました。アジア経済は、対米輸出の鈍化と新型肺炎SARSの影響による観光収入・個人消費の減少などにより、減速傾向が強まりました。

わが国経済は、堅調に推移した設備投資と個人消費が、緩やかに回復している景気を下支えたものの、依然デフレから脱することができず、内需は低迷しました。

以上のような経済環境のなか、当社と日商岩井(株)は、合理化と効率経営の追求による営業基盤及び財務基盤の強化を目的に、平成 15 年 4 月 1 日にニチメン・日商岩井ホールディングス(株)を設立し、経営統合を行いました。

経営統合初年度における当社の当中間連結会計期間の連結売上高は、9,017 億 41 百万円と前年同期比 2.0%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・金属部門などで 39.4%の増収となりましたが、輸入取引は合成樹脂・化学品部門などで 7.1%、国内取引は建設・木材部門などで 5.3%、外国間取引はその他部門などで 10.1%とそれぞれ減収となりました。

また、商品部門別では、主として、機械・金属部門がプラントの輸出取引などで 57.7%、繊維・リテール部門が(株)なか卯の買収により国内取引などで 18.4%とそれぞれ前年同期比増収となりましたが、その他部門で海外支店における低収益取引の縮小により外国間取引などで 57.9%、建設・木材部門で前年同期に利益を押し上げる要因となった不動産関連取引が減少し国内取引などで 37.5%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、不動産関連取引の減少に加え、化学品事業の持分法適用会社化の影響などもあり、前年同期比 7.8%減少の 505 億 71 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、(株)なか卯の連結子会社化など増加要因があったものの、グループ全体で経営統合に向けた合理化を進めたことなどにより前年同期比 33 億 52 百万円減少の 387 億 76 百万円となりました。営業利益は、売上総利益の減少が響き、117 億 95 百万円と前年同期比 7.3%の減少となりました。経常利益は、持分法投資損益の改善はありましたが、営業利益の減少に加え、受取利息の減少などにより前年同期比 7.2%減少の 86 億 44 百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益 36 億 35 百万円など合計 37 億 6 百万円を計上し、他方、特別損失として、本年 9 月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行したことに伴う退職給付制度変更費用 152 億 71 百万円など合計 264 億 6 百万円を計上した結果、特別損益は 226 億 99 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は 140 億 55 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益計上後の中間純損失は 130 億 38 百万円となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

### < 合成樹脂・化学品 >

化学品事業を日商岩井(株)との共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (持分法適用会社)に譲渡したことなどにより、売上高は4,143億77百万円と前年同期比7.8%の減収となり、営業利益も、17億59百万円と前年同期比32.8%の減益となりました。

### < 繊維・リテール >

株式公開買付により昨年度の下半期から連結子会社となった(株)なか卯の業績が寄与したこともあり、売上高は894億93百万円と前年同期比18.4%の増収となり、営業利益も前年同期比54.3%増益の29億37百万円となりました。

### < 食料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は776億55百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。営業利益は、合理化による人件費等営業費用の減少により4億8百万円と前年同期比105.0%の増益となりました。

### < 建設・木材 >

前年同期に利益を押し上げた要因となった不動産関連取引が減少したことなどにより、売上高は531億5百万円と前年同期比37.5%の減収となり、営業利益も、32億91百万円と前年同期比53.9%の減益となりました。

### < 機械・金属 >

プラントなどの輸出商いが増加したことなどにより、売上高は1,875億55百万円と前年同期比57.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、35億43百万円と前年同期比147.8%の大幅な増益となりました。

### < 海外現地法人 >

米国法人における化学品事業の譲渡の影響もあり、売上高は584億85百万円と前年同期比2.6%の減収となり、営業利益は56百万円の営業損失となりました。

### < その他 >

当中間連結会計期間より、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しておりますが、海外支店で行っていた低収益取引を縮小したことなどにより、売上高は210億71百万円と前年同期比57.9%の減収となりました。営業利益は、職能子会社の収益改善に伴い2億89百万円と黒字転換しました。

## 2. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

本年5月に親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を割当先とする第三者割当増資を実施したことにより、株主資本は前期末比1,088億62百万円増加の1,389億71百万円となりました。

この増資により現金及び預金が大きく増加しましたが、他方、鉄鋼製品事業を住友商事㈱に譲渡したことを主要因として受取手形及び売掛金、たな卸資産などの営業資産が減少したほか、有形固定資産も減少したこともあり、総資産は前期末比272億11百万円増加の1兆2,018億45百万円となりました。また、これらの資産減少に伴い、有利子負債は前期末比734億24百万円減少の8,159億12百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,584億71百万円減少の5,356億69百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは200億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは159億30百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは459億86百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は2,749億50百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比300億55百万円減少の200億30百万円の収入となりました。主な収入としましては、販売用不動産等たな卸資産の圧縮などによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比16億91百万円減少の159億30百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却などによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたが、上述の通り増資を実施したこともあり、前年同期比991億2百万円増加の459億86百万円の収入となりました。

# 中間連結売上高内訳

## 業態別売上高

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	122,407	13.6	87,840	9.6	34,567	39.4
輸入	115,744	12.8	124,523	13.5	8,779	7.1
国内	539,657	59.9	570,155	61.9	30,498	5.3
外国間	123,933	13.7	137,913	15.0	13,980	10.1
合計	901,741	100.0	920,431	100.0	18,690	2.0

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂・化学品	414,377	46.0	449,274	48.8	34,897	7.8
繊維・リテール	89,493	9.9	75,600	8.2	13,893	18.4
食料	77,655	8.6	81,594	8.9	3,939	4.8
建設・木材	53,105	5.9	84,945	9.2	31,840	37.5
機械・金属	187,555	20.8	118,951	12.9	68,604	57.7
海外現地法人	58,485	6.5	60,040	6.5	1,555	2.6
その他	21,071	2.3	50,027	5.5	28,956	57.9
合計	901,741	100.0	920,431	100.0	18,690	2.0

### 【事業区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を、「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	901,741	100.00	920,431	100.00	18,690	2.0
2 売 上 原 価	851,169	94.39	865,573	94.04	14,404	1.7
3 売 上 総 利 益	50,571	5.61	54,858	5.96	4,287	7.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,776	4.30	42,128	4.58	3,352	8.0
5 営 業 利 益	11,795	1.31	12,730	1.38	935	7.3
6 営 業 外 収 益	10,296	1.14	12,698	1.38	2,402	18.9
7 ( 受 取 利 息 )	( 3,221 )	( 0.36 )	( 5,015 )	( 0.55 )	( 1,794 )	( 35.8 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 1,042 )	( 0.12 )	( 583 )	( 0.06 )	( 459 )	( 78.7 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 400 )	( 0.04 )	( - )	( - )	( 400 )	( - )
10 ( そ の 他 )	( 5,631 )	( 0.62 )	( 7,100 )	( 0.77 )	( 1,469 )	( 20.7 )
11 営 業 外 費 用	13,447	1.49	16,118	1.75	2,671	16.6
12 ( 支 払 利 息 )	( 9,537 )	( 1.06 )	( 10,667 )	( 1.16 )	( 1,130 )	( 10.6 )
13 ( コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息 )	( 94 )	( 0.01 )	( 27 )	( 0.00 )	( 67 )	( 248.1 )
14 ( 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 )	( - )	( - )	( 436 )	( 0.05 )	( 436 )	( - )
15 ( そ の 他 )	( 3,815 )	( 0.42 )	( 4,986 )	( 0.54 )	( 1,171 )	( 23.5 )
16 経 常 利 益	8,644	0.96	9,311	1.01	667	7.2
17 特 別 損 益	22,699	2.52	110	0.01	22,589	20,535.5
18 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	14,055	1.56	9,200	1.00	23,255	-
19 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,029	0.23	3,745	0.41	1,716	45.8
20 法 人 税 等 調 整 額	3,126	0.35	2,081	0.23	5,207	-
21 少 数 株 主 利 益	80	0.01	293	0.03	213	72.7
22 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	13,038	1.45	3,079	0.33	16,117	-

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。



# 中間連結補足資料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前年同期比増減額
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	70	35	35
投資有価証券売却益	3,635	880	2,755
営業譲渡益	-	3,086	3,086
<b>特別利益合計</b>	<b>3,706</b>	<b>4,002</b>	<b>296</b>
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等売却・除却損	1,899	93	1,806
投資有価証券処分損	281	1,294	1,013
投資有価証券評価損	817	2,570	1,753
関係会社等整理・引当損	5,297	154	5,143
事業構造改善損	1,962	-	1,962
特別退職金	876	-	876
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
<b>特別損失合計</b>	<b>26,406</b>	<b>4,112</b>	<b>22,294</b>
<b>特別損益計</b>	<b>22,699</b>	<b>110</b>	<b>22,589</b>
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	258	132	126

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	764,130	723,053	41,077	流動負債	768,727	800,282	31,555
2 現金及び預金	280,243	195,196	85,047	支払手形及び買掛金	167,517	177,560	10,043
3 受取手形及び売掛金	284,403	318,117	33,714	短期借入金	500,401	525,804	25,403
4 有価証券	4,618	11,267	6,649	コマーシャルペーパー	17,400	2,300	15,100
5 親会社株式	545	-	545	社債(一年内償還)	32,400	40,500	8,100
6 たな卸資産	94,516	107,080	12,564	未払法人税等	2,182	2,651	469
7 短期貸付金	41,272	36,702	4,570	繰延税金負債	6	17	11
8 繰延税金資産	3,044	4,028	984	事業構造改善損失引当金	2,156	4,392	2,236
9 その他	58,933	53,852	5,081	その他	46,662	47,055	393
10 貸倒引当金	3,448	3,192	256				
11 固定資産	437,594	451,521	13,927	固定負債	287,417	337,254	49,837
12 有形固定資産	176,123	187,932	11,809	社債	30,800	41,659	10,859
13 無形固定資産	20,979	21,254	275	長期借入金	234,911	279,073	44,162
14 連結調整勘定	15,989	16,297	308	繰延税金負債	3,644	4,010	366
15 その他	4,989	4,956	33	退職給付引当金	1,562	8,332	6,770
16 投資その他の資産	240,492	242,335	1,843	その他	16,499	4,178	12,321
17 投資有価証券	130,236	126,239	3,997				
18 長期貸付金	43,886	43,316	570	負債合計	1,056,145	1,137,537	81,392
19 繰延税金資産	30,000	29,894	106	少数株主持分	6,727	6,987	260
20 再評価に係る繰延税金資産	1,999	2,007	8				
21 その他	94,333	97,524	3,191	資本金	107,184	52,179	55,005
22 貸倒引当金	59,963	56,645	3,318	資本剰余金	65,867	49,325	16,542
23 繰延資産	119	58	61	利益剰余金	15,012	39,660	24,648
				土地再評価差額金	6,084	6,096	12
				その他有価証券評価差額金	2,663	6,726	9,389
				為替換算調整勘定	15,645	17,868	2,223
				自己株式	-	1,043	1,043
				資本合計	138,971	30,109	108,862
24 資産合計	1,201,845	1,174,634	27,211	負債、少数株主持分及び資本合計	1,201,845	1,174,634	27,211

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	49,325	48,140
2	資本準備金期首残高	-	48,140
3	資本剰余金増加高	55,111	1,291
4	株式交換による新株の発行	-	1,291
5	増資による新株の発行	55,005	-
6	利益剰余金からの振替高	106	-
7	資本剰余金減少高	38,569	106
8	自己株式処分差損	-	106
9	資本剰余金取崩額	38,569	-
10	資本剰余金中間期末(期末)残高	65,867	49,325
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
11	利益剰余金期首残高	39,660	9,655
12	連結剰余金期首残高	-	9,655
13	利益剰余金増加高	38,569	-
14	資本剰余金取崩額	38,569	-
15	利益剰余金減少高	13,922	49,315
16	中間(当期)純損失	13,038	48,532
17	取締役賞与金	5	61
18	持分法適用会社減少に伴う減少高	2	30
19	土地再評価差額金取崩額	11	492
20	(注)最小年金債務調整額	-	198
21	自己株式処分差損	757	-
22	その他資本剰余金への振替高	106	-
23	利益剰余金中間期末(期末)残高	15,012	39,660

(注)最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものです。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	増 減 額
1	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
2	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	14,055	9,200	23,255
3	減 価 償 却 費	3,902	3,580	322
4	投資有価証券評価損	817	2,570	1,753
5	営業譲 渡 益	-	3,086	3,086
6	貸倒引当金の増減額	4,292	3,340	7,632
7	受取利息及び受取配当金	4,263	5,598	1,335
8	支 払 利 息	9,632	10,695	1,063
9	持分法による投資損益	400	436	836
10	有価証券等売却損益	3,523	683	4,206
11	有形固定資産売却・除却損益	1,829	57	1,772
12	売上債権の増減額	25,815	36,334	10,519
13	たな卸資産の増減額	6,049	25,753	19,704
14	仕入債務の増減額	1,248	23,371	22,123
15	そ の 他	8,816	3,830	4,986
16	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	20,030	50,085	30,055
17	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
18	定期預金の収支	2,090	2,460	4,550
19	有価証券の収支	5,982	4,597	1,385
20	有形固定資産の取得による支出	1,466	1,516	50
21	有形固定資産の売却による収入	335	596	261
22	投資有価証券等の取得による支出	5,846	25,661	19,815
23	投資有価証券等の売却による収入	18,724	24,477	5,753
24	短期貸付金の収支	3,485	1,832	5,317
25	長期貸付金の貸付による支出	226	2,725	2,499
26	長期貸付金の回収による収入	859	1,908	1,049
27	そ の 他	3,144	11,650	8,506
28	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,930	17,621	1,691
29	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
30	短期借入金の収支	18,956	9,889	28,845
31	コマーシャルハ ー ル - の収支	15,100	2,500	12,600
32	長期借入れによる収入	32,503	77,369	44,866
33	長期借入金の返済による支出	111,398	92,059	19,339
34	社債の発行による収入	2,564	-	2,564
35	社債の償還による支出	21,550	31,034	9,484
36	増資による収入	109,912	-	109,912
37	そ の 他	100	1	99
38	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	45,986	53,116	99,102
39	現金及び現金同等物に係る換算差額	232	3,832	4,064
40	現金及び現金同等物の増減額	82,179	10,758	71,421
41	現金及び現金同等物の期首残高	193,324	178,682	14,642
42	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	553	49	504
43	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	274,950	189,391	85,559

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は137社、持分法を適用した会社数は121社(非連結子会社21社及び関連会社100社)であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

また、持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社6社、合計31社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は75社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

#### 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

##### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,996	50,228
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	28,252	35,030
3. 保証債務等	30,198	35,518
(内、保証予約等)	( 2,111 )	( 2,390 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	414,377	89,493	77,655	53,105	187,555	58,485	21,071	901,741	-	901,741
(2)セグメント間の内部売上高	5,206	1,985	1,344	15	4,668	27,626	10	40,854	( 40,854 )	-
計	419,583	91,478	78,999	53,120	192,223	86,111	21,081	942,595	( 40,854 )	901,741
営業費用	417,824	88,541	78,591	49,829	188,680	86,167	20,792	930,424	( 40,478 )	889,946
営業利益	1,759	2,937	408	3,291	3,543	56	289	12,171	( 376 )	11,795
資 産	226,718	124,361	38,391	192,113	218,968	185,700	116,711	1,102,962	98,883	1,201,845

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	449,274	75,600	81,594	84,945	118,951	60,040	50,027	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	9,630	1,603	4,548	322	9,274	31,140	7,108	63,625	( 63,625 )	-
計	458,904	77,203	86,142	85,267	128,225	91,180	57,135	984,056	( 63,625 )	920,431
営業費用	456,288	75,300	85,943	78,130	126,795	91,066	57,194	970,716	( 63,015 )	907,701
営業利益	2,616	1,903	199	7,137	1,430	114	59	13,340	( 610 )	12,730
資 産	276,269	107,089	40,270	206,904	306,247	233,245	111,067	1,281,091	21,050	1,302,141

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

### 【事業区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を、「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。



(2) 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,331	23,167	15,276	37,607	1,360	901,741	-	901,741
(2)セグメント間の内部売上高	11,444	23,767	2,954	15,182	-	53,347	( 53,347 )	-
計	835,775	46,934	18,230	52,789	1,360	955,088	( 53,347 )	901,741
営 業 費 用	824,785	47,051	17,954	52,031	1,039	942,860	( 52,914 )	889,946
営 業 利 益	10,990	117	276	758	321	12,228	( 433 )	11,795
資 産	872,728	71,600	61,355	87,427	16,893	1,110,003	91,842	1,201,845

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	839,103	27,338	19,434	33,175	1,381	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	25,898	29,359	3,498	17,982	-	76,737	( 76,737 )	-
計	865,001	56,697	22,932	51,157	1,381	997,168	( 76,737 )	920,431
営 業 費 用	853,106	57,042	22,309	50,357	1,262	984,076	( 76,375 )	907,701
営 業 利 益	11,895	345	623	800	119	13,092	( 362 )	12,730
資 産	989,457	94,942	75,950	98,126	18,994	1,277,469	24,672	1,302,141

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

【所在地区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高める為、当中間連結会計期間から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	31,681	86,081	109,004	19,574	246,340
連 結 売 上 高					901,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	9.5%	12.1%	2.2%	27.3%

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	44,123	53,572	115,868	12,190	225,753
連 結 売 上 高					920,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	5.8%	12.6%	1.3%	24.5%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ  
アジア・オセアニア : シンガポール、中国  
その他の地域 : 中南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【地域区分の変更について】

日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有効性を高める為、当中間連結会計期間から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して記載しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	42,264	46,063	3,798
(2) 債 券			
社 債	7,024	7,219	194
(3) そ の 他	5,482	6,271	789
合 計	54,771	59,554	4,782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(その他有価証券)

(百万円)

株 式	22,675
非 上 場 外 国 債 券	4,122
そ の 他	470
合 計	27,268

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

## 有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	4,226	1,009
	(2) 債 券		
	社 債	6,429	616
	(3) そ の 他	421	87
小 計	11,077	12,790	1,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	46,730	10,996
	(2) 債 券		
	社 債	2,673	71
	(3) そ の 他	7,438	223
小 計	56,843	45,552	11,290
合 計	67,920	58,343	9,577

2. 売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,014	1,745	5,354

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（その他有価証券）

（百万円）

株	式	21,518
非	上場外国債券	4,454
そ	の	3,229
合	計	29,202

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	671	620	1,420	6,842
合 計	671	620	1,420	6,842

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	649,618	5.6	4,484	38.0	1,692	67.2
14年9月中間期	687,978	11.6	7,236	65.5	5,162	8.1
15年3月期	1,327,335		9,697		9,633	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	17,322	-	22	54
14年9月中間期	1,847	9.9	4	37
15年3月期	39,509		92	46

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 768,591,398株 14年9月中間期 422,684,801株 15年3月期 427,311,821株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	980,962	157,022	16.0	179	55
14年9月中間期	1,034,146	93,563	9.0	216	58
15年3月期	936,603	55,645	5.9	128	83

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 874,551,179株 14年9月中間期 432,000,464株 15年3月期 431,928,518株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 2,510,715株 15年3月期 2,582,661株

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(15.4 ~ 15.9)	売上高比	(14.4 ~ 14.9)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	649,618	100.00	687,978	100.00	38,360	5.6
2 売 上 原 価	634,404	97.66	665,002	96.66	30,598	4.6
3 売 上 総 利 益	15,213	2.34	22,975	3.34	7,762	33.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,728	1.65	15,739	2.29	5,011	31.8
5 営 業 利 益	4,484	0.69	7,236	1.05	2,752	38.0
6 営 業 外 収 益	7,261	1.12	10,772	1.57	3,511	32.6
7 ( 受 取 利 息 )	( 1,937 )	( 0.30 )	( 2,504 )	( 0.36 )	( 567 )	( 22.6 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 1,818 )	( 0.28 )	( 3,011 )	( 0.44 )	( 1,193 )	( 39.6 )
9 ( そ の 他 )	( 3,505 )	( 0.54 )	( 5,257 )	( 0.77 )	( 1,752 )	( 33.3 )
10 営 業 外 費 用	10,054	1.55	12,846	1.87	2,792	21.7
11 ( 支 払 利 息 )	( 7,009 )	( 1.08 )	( 7,199 )	( 1.05 )	( 190 )	( 2.6 )
12 ( コ マ - シ ャ ル ヘ - ル - 利 息 )	( 94 )	( 0.02 )	( 27 )	( 0.00 )	( 67 )	( 248.1 )
13 ( そ の 他 )	( 2,950 )	( 0.45 )	( 5,619 )	( 0.82 )	( 2,669 )	( 47.5 )
14 経 常 利 益	1,692	0.26	5,162	0.75	3,470	67.2
15 特 別 利 益	3,449	0.53	7,723	1.12	4,274	55.3
16 特 別 損 失	24,582	3.78	9,755	1.41	14,827	152.0
17 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	19,441	2.99	3,131	0.46	22,572	-
18 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	513	0.08	1,219	0.18	1,732	-
19 法 人 税 等 調 整 額	1,605	0.24	64	0.01	1,669	-
20 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	17,322	2.67	1,847	0.27	19,169	-
21 前 期 繰 越 利 益	-		151		151	
22 利 益 準 備 金 取 崩 額	-		661		661	
23 合 併 による 未 処 分 利 益 受 入 れ 額	-		126		126	
24 自 己 株 式 処 分 差 損	666		-		666	
25 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )	17,988		2,787		20,775	

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

## 補 足 資 料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 同 期 (14.4 ~ 14.9)	前年同期比 増 減 額
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	2	0	2
投資有価証券売却益	3,210	748	2,462
関係会社株式売却益	236	-	236
営業譲渡益	-	6,974	6,974
<b>特別利益計</b>	<b>3,449</b>	<b>7,723</b>	<b>4,274</b>
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等売却損	1	12	11
有形固定資産等除却損	19	1	18
投資有価証券売却損	275	1,266	991
投資有価証券評価損	306	2,504	2,198
関係会社等整理・引当損	6,863	5,969	894
事業構造改善損	1,201	-	1,201
特別退職金	644	-	644
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
<b>特別損失計</b>	<b>24,582</b>	<b>9,755</b>	<b>14,827</b>
<b>特別損益計</b>	<b>21,133</b>	<b>2,031</b>	<b>19,102</b>
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	229	130	99



# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	15年9月末	15年3月末	増減額		科 目	15年9月末	15年3月末	増減額	
1	流動資産	546,273	497,473	48,800	流動負債	558,415	565,136	6,721	1
2	現金及び預金	219,374	131,453	87,921	支払手形	23,709	24,786	1,077	2
3	受取手形	41,167	46,164	4,997	買掛金	80,187	88,837	8,650	3
4	売掛金	106,499	135,559	29,060	短期借入金	361,756	357,304	4,452	4
5	有価証券	-	430	430	コマーシャルパ-ハ-	17,400	7,300	10,100	5
6	親会社株式	496	-	496	社債(1年内償還)	32,400	39,976	7,576	6
7	たな卸資産	74,869	81,196	6,327	前受金	5,911	9,667	3,756	7
8	前渡金	8,297	8,940	643	賞与引当金	110	126	16	8
9	繰延税金資産	1,789	2,449	660	事業構造改善損失引当金	710	2,978	2,268	9
10	短期貸付金	74,408	71,401	3,007	その他	36,230	34,159	2,071	10
11	その他	20,771	21,361	590					
12	貸倒引当金	1,399	1,483	84	固定負債	265,524	315,821	50,297	11
					社債	31,000	40,900	9,900	12
13	固定資産	434,579	439,073	4,494	長期借入金	220,753	267,529	46,776	13
14	有形固定資産	67,250	69,073	1,823	退職給付引当金	65	6,797	6,732	14
15	無形固定資産	1,977	2,036	59	その他	13,705	594	13,111	15
16	投資その他の資産	365,351	367,963	2,612	負債合計	823,940	880,958	57,018	16
17	投資有価証券	238,864	232,206	6,658	資本金	107,184	52,179	55,005	17
18	長期貸付金	77,152	79,887	2,735	資本剰余金	65,997	49,561	16,436	18
19	固定化営業債権	51,185	51,831	646	資本準備金	65,997	35,223	30,774	19
20	繰延税金資産	25,288	26,915	1,627	その他資本剰余金	-	14,338	14,338	20
21	その他	34,509	36,641	2,132	利益剰余金	17,988	38,569	20,581	21
22	貸倒引当金	61,648	59,518	2,130	中間(当期)未処理損失	17,988	38,569	20,581	22
23	繰延資産	109	55	54	その他有価証券評価差額金	1,830	6,730	8,560	23
					自己株式	-	795	795	24
					資本合計	157,022	55,645	101,377	25
24	資産合計	980,962	936,603	44,359	負債及び資本合計	980,962	936,603	44,359	26

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(4) 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

### (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (4) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

## 中間貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,428	10,041
2. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	113,382 ( 49,266 )	151,851 ( 75,366 )
3. 受取手形割引高	11,589	15,168

## 中間損益計算書に関する注記事項

減価償却実施額	<u>当中間期</u>	<u>前年同期</u>
	百万円	百万円
有形固定資産	1,080	598
無形固定資産	140	152

## 有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	貸借対照表計上額	時 価		差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	1,857	2,234		377
(2) 関連会社株式	-	-		-
計	1,857	2,234		377

前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価		差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	2,486	2,807		321
(2) 関連会社株式	-	-		-
計	2,486	2,807		321

上 場 会 社 名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報室長 氏名 谷口 真一 TEL (03)5446-1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,022,118	12.3	11,636	41.2	9,630	8.9
14年9月中間期	2,307,017	14.7	19,803	25.8	8,847	36.5
15年3月期	4,619,072		35,462		13,553	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,955	-	2	89	—	
14年9月中間期	1,503	64.3	1	72	—	
15年3月期	73,850	-	84	48	—	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,952百万円 14年9月中間期 458百万円 15年3月期 2,133百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,370,032,109株 14年9月中間期 874,255,996株 15年3月期 874,136,408株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,150,382	204,619	9.5	133	99
14年9月中間期	2,663,546	85,252	3.2	97	52
15年3月期	2,104,259	20,328	1.0	23	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,527,117,453株 14年9月中間期 874,174,902株 15年3月期 873,963,015株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	35,139	12,749	43,415	208,420
14年9月中間期	75,370	53,913	135,720	147,646
15年3月期	110,094	128,518	262,345	117,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 233社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 111社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 9社 持分法(新規) 5社 (除外) 9社

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社299社、関連会社136社の計435社（内、連結対象349社）から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輛、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井船舶(株)（船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等 子）</li> <li>・日商岩井プラント機器(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・日商岩井メカトロニクス(株)（半導体加工組立装置、FA装置、システム等の輸出入・販売 子）</li> <li>・MAZAK Nissho Iwai Corp.（レーザー加工機の販売 子）</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.（三菱自動車工業製及び現代自動車製自動車組立・販売 子）</li> <li>・日本センヂミア(株)（各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連）</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corp.（三菱自動車工業製自動車組立販売 関連）</li> </ul> <p>子会社 48社（国内 8社、海外 40社） 関連会社 22社（国内 5社、海外 17社）</p>
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井エアロマリン(株)（航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.（航空機リース 子）</li> </ul> <p>子会社 23社（国内 14社、海外 9社） 関連会社 1社（国内 0社、海外 1社）</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送電設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーエナジー(株)（原子燃料・原子力機器類の販売等 子）</li> <li>・(株)ジェクト（石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子）</li> <li>・東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・日商岩井石油(株)（石油製品・石炭の販売等 子）</li> <li>・エルエヌジージャパン(株)（LNG事業及び関連投融资 関連）</li> <li>・日商岩井アルコニックス(株)（非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連）</li> <li>・日商岩井石油ガス(株)（LPG、石油類の輸入・販売 関連）</li> <li>・Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>の製造 関連）（1）</li> </ul> <p>子会社 41社（国内 13社、海外28社） 関連会社 25社（国内 7社、海外18社）</p>
生活産業	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サン建材(株)（総合建材販売 子）</li> <li>・第一化成(株)（合成樹脂成型加工組立及び精密金型製造販売 子）</li> <li>・日商岩井住宅資材(株)（木材製品販売 子）</li> <li>・日商岩井食料(株)（農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売 子）</li> <li>・日商岩井セメント(株)（各種セメント・コンクリート二次製品の販売等 子）</li> <li>・日商岩井物資販売(株)（物資製品等輸出入販売 子）</li> <li>・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)（農畜産品等の取引 子）</li> <li>・ユニテックフーズ(株)（天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子）</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造販売 子）</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co.,Ltd.（肥料製造・販売 子）</li> <li>・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)（化学品事業の持ち株会社 関連）</li> <li>・日商岩井紙バルブ(株)（包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連）</li> <li>・フジ日本精糖(株)（砂糖製造、精製、加工・販売 関連）（2）</li> <li>・ブラ・ネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 関連）</li> </ul> <p>子会社 62社（国内 26社、海外 36社） 関連会社 30社（国内 18社、海外 12社）</p>
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンロック総合開発(株)（ビル業等 子）</li> <li>・日商岩井不動産(株)（不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子）</li> <li>・チエルシージャパン(株)（商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連）</li> <li>・ニコム建物管理(株)（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連）</li> <li>・日商ニチメンリアルネット(株)（不動産の賃貸借及びその仲介 関連）</li> </ul> <p>子会社 21社（国内 7社、海外 14社） 関連会社 19社（国内 6社、海外 13社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井欧州会社（子）</li> <li>・日商岩井豪州会社（子）</li> <li>・日商岩井シンガポール会社（子）</li> <li>・日商岩井ドイツ会社（子）</li> <li>・日商岩井米国会社（子）</li> <li>・日商岩井香港会社（子）</li> </ul> <p>子会社 64社（国内 1社、海外 63社） 関連会社 17社（国内 0社、海外 17社）</p>
その他事業	国内地域法人、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井九州(株)（国内地域法人 子）（3）</li> <li>・アイ・ティー・エックス(株)（IT分野での投資育成事業等 関連）（2）</li> <li>・中央毛織(株)（各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連）（2）</li> <li>・(株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> </ul> <p>子会社 40社（国内 24社、海外 16社） 関連会社 22社（国内 12社、海外 10社）</p>

（1）平成15年10月1日を以って、Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.はJapan Alumina Associates (Australia) Pty.Ltd.に商号変更致しました。

（2）関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖(株)（東証2部）、中央毛織(株)（東証2部、名証2部）、アイ・ティー・エックス(株)（ヘラクレス）、の3社であります。

（3）平成15年10月1日を以って、日商岩井九州(株)はニチメン九州(株)と合併し、ニチメン・日商岩井九州(株)となりました。

# 経営成績及び財政状態

日商岩井株式会社

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

売上高については、アライアンス戦略の下、前期に鉄鋼製品事業、化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 12.3% 減の 2 兆 221 億 18 百万円となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は金属での減少はあるものの、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ 16.2% の増加、輸入取引は化学品での減少はあるものの、エネルギー・金属資源や機械等での増収により前中間連結会計期間に比べ 40.3% の増加、外国間取引においても、生活産業で減少となりましたが、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ 4.8% の増加となりました。国内取引においては、鉄鋼製品事業の事業分割の影響により前中間連結会計期間に比べ 47.3% の減少となりました。また、商品部門別では、主として、金属・化学品・情報産業がそれぞれ前中間連結会計期間に比べ減少となりました。

売上総利益も、前期の鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、前中間連結会計期間に比べ 464 億円減少し 648 億 13 百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費を厳しく見直した結果、前中間連結会計期間に比べ 382 億 33 百万円減少し 531 億 76 百万円となりました。

この結果、営業利益は、116 億 36 百万円と前年同期比 41.2% の減少となりました。

営業外損益は、金利収支の改善や鉄鋼製品及び LNG 関連の関係会社等による持分法による投資損益の増益により、前中間連結会計期間に比べ 89 億 50 百万円改善した結果、経常利益は前年同期比 7 億 83 百万円増益の 96 億 30 百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券等売却損益で 32 億 12 百万円の損失、特別退職金 31 億 66 百万円や、特定海外債権引当金の繰入などの特別損失を計上した結果、99 億 96 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は 3 億 65 百万円となり、法人税、住民税及び事業税 23 億 87 百万円、法人税等調整額 2 億 77 百万円、少数株主利益 9 億 25 百万円を計上後の中間純損失は 39 億 55 百万円となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの連結業績

#### < 機 械 >

産業用プラントの取扱いの減少により、売上高は 2,313 億 88 百万円と前年同期比 1.2% の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなどにより 28 億 97 百万円と前年同期比 282.2% の増益となりました。

#### < 宇宙航空 >

ボーイング関連の取扱いの増加により、売上高は 2,478 億 44 百万円と前年同期比 24.6% の増収となり、営業利益も前年同期比 24.2% 増益の 17 億 6 百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は6,348億32百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。それに伴い営業利益も45億8百万円と前年同期比15.1%の増益となりました。

< 生活産業 >

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は4,370億2百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなど、化学品関係会社の収益拡大により70億21百万円と前年同期比48.8%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション事業が堅調に推移し、売上高は574億23百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。それに伴い、営業利益も増益し、14億26百万円と黒字化しました。

< 海外現地法人 >

米州の景気回復等により米国法人等の主要現地法人の業績が回復し、売上高は3,614億23百万円と前年同期比28.8%の増収となりました。それに伴い、営業利益も59百万円と黒字化しました。

< その他事業 >

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は522億3百万円と前年同期比5,238億68百万円の減収となりました。営業利益も12億61百万円と前年同期比76億48百万円の減益となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

株主資本は、増資により1,631億70百万円、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が232億59百万円、そのほか為替換算調整勘定が29億41百万円改善しました。当中間純損失を差し引きましても、前期末比1,842億91百万円増加の2,046億19百万円となりました。事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業を縮小したことなどにより営業債権が減少、たな卸資産の圧縮もすすめてまいりましたが、増資による現金及び預金の一時的な増加により総資産は前期末比461億23百万円増加の2兆1,503億82百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比1,386億36百万円減少の1兆3,756億18百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比2,309億79百万円減少の1兆1,454億1百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは351億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは127億49百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資等により434億15百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は2,084億20百万円となりました。



#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行ってまいりましたが、前年同期比402億31百万円減少となり、結果351億39百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比411億64百万円減少の127億49百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、増資等により前年同期比1,791億35百万円増加の434億15百万円の収入となりました。

# 中間連結売上高内訳

## 業態別売上高

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	349,378	17.3	300,575	13.0	48,803	16.2
輸入	619,814	30.7	441,858	19.2	177,956	40.3
国内	593,291	29.3	1,126,003	48.8	532,712	47.3
外国間	459,633	22.7	438,581	19.0	21,052	4.8
合計	2,022,118	100.0	2,307,017	100.0	284,899	12.3

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械	231,388	11.4	234,103	10.1	2,715	1.2
宇宙航空	247,844	12.3	198,869	8.6	48,975	24.6
エネルギー・金属資源	634,832	31.4	510,779	22.1	124,053	24.3
生活産業	437,002	21.6	456,988	19.8	19,986	4.4
建設都市開発	57,423	2.8	49,684	2.2	7,739	15.6
海外現地法人	361,423	17.9	280,520	12.2	80,903	28.8
その他事業	52,203	2.6	576,071	25.0	523,868	90.9
合計	2,022,118	100.0	2,307,017	100.0	284,899	12.3

### 【事業区分の変更について】

ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。
- ・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- ・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	2,022,118	100.00	2,307,017	100.00	284,899	12.3
2 売 上 原 価	1,957,304	96.79	2,195,804	95.18	238,500	10.9
3 売 上 総 利 益	64,813	3.21	111,213	4.82	46,400	41.7
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,176	2.63	91,409	3.96	38,233	41.8
5 営 業 利 益	11,636	0.58	19,803	0.86	8,167	41.2
6 営 業 外 収 益	19,639	0.97	16,802	0.73	2,837	16.9
7 ( 受 取 利 息 )	( 9,510 )	( 0.47 )	( 9,334 )	( 0.40 )	( 176 )	( 1.9 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 903 )	( 0.04 )	( 1,986 )	( 0.09 )	( 1,083 )	( 54.5 )
9 (持分法による投資利益)	( 2,952 )	( 0.15 )	( 458 )	( 0.02 )	( 2,494 )	( 544.5 )
10 ( そ の 他 )	( 6,273 )	( 0.31 )	( 5,022 )	( 0.22 )	( 1,251 )	( 24.9 )
11 営 業 外 費 用	21,645	1.07	27,759	1.20	6,114	22.0
12 ( 支 払 利 息 )	( 17,725 )	( 0.88 )	( 20,513 )	( 0.89 )	( 2,788 )	( 13.6 )
13 (コマ-シャルハ-ル-利息)	( 678 )	( 0.03 )	( 94 )	( 0.00 )	( 584 )	( 621.3 )
14 ( そ の 他 )	( 3,241 )	( 0.16 )	( 7,151 )	( 0.31 )	( 3,910 )	( 54.7 )
15 経 常 利 益	9,630	0.48	8,847	0.38	783	8.9
16 特 別 損 益	9,996	0.49	2,930	0.13	7,066	241.2
17 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	365	0.02	5,917	0.26	6,282	-
18 法人税、住民税及び事業税	2,387	0.12	7,486	0.32	5,099	68.1
19 法人税等調整額	277	0.01	3,871	0.17	4,148	-
20 少数株主利益	925	0.05	798	0.03	127	15.9
21 中間純利益又は 中間純損失( )	3,955	0.20	1,503	0.07	5,458	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

# 中間連結補足資料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比増減額
	(平成15年4月1日～平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～平成14年9月30日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	74	579	505
投資有価証券等売却益	2,553	9,362	6,809
特別利益合計	2,627	9,941	7,314
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等処分損	254	2,097	1,843
投資有価証券等売却損	5,766	3,295	2,471
投資有価証券評価損	277	2,839	2,562
関係会社整理・引当損等	547	1,688	1,141
特定海外債権引当金繰入額	2,612	1,300	1,312
特別退職金等	3,166	1,651	1,515
特別損失合計	12,624	12,871	247
特別損益計	9,996	2,930	7,066
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	130	327	197

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額		科 目	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	
1	<u>流動資産</u>	<u>1,209,937</u>	<u>1,120,872</u>	<u>89,065</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,627,877</u>	<u>1,657,183</u>	<u>29,306</u>	1
2	現金及び預金	230,216	137,873	92,343	支払手形及び買掛金	334,340	341,681	7,341	2
3	受取手形及び売掛金	466,379	519,988	53,609	短期借入金	1,042,589	1,087,799	45,210	3
4	有価証券	9,113	6,263	2,850	コマーシャルペーパー	62,170	19,300	42,870	4
5	たな卸資産	190,294	199,137	8,843	社債(一年内償還)	4,185	36,983	32,798	5
6	短期貸付金	215,389	170,352	45,037	未払法人税等	2,713	4,330	1,617	6
7	繰延税金資産	11,347	10,390	957	繰延税金負債	590	95	495	7
8	その他	126,491	117,844	8,647	その他	181,287	166,992	14,295	8
9	貸倒引当金	39,294	40,979	1,685					
10	<u>固定資産</u>	<u>939,747</u>	<u>982,923</u>	<u>43,176</u>	<u>固定負債</u>	<u>309,067</u>	<u>418,622</u>	<u>109,555</u>	9
11	<u>有形固定資産</u>	<u>336,167</u>	<u>341,022</u>	<u>4,855</u>	社 債	32,887	28,872	4,015	10
12	<u>無形固定資産</u>	<u>34,185</u>	<u>33,639</u>	<u>546</u>	長期借入金	233,785	341,298	107,513	11
13	連結調整勘定	10,007	9,818	189	繰延税金負債	6,748	5,747	1,001	12
14	その他	24,178	23,821	357	退職給付引当金	8,296	12,370	4,074	13
15	<u>投資その他の資産</u>	<u>569,394</u>	<u>608,262</u>	<u>38,868</u>	その他	27,349	30,333	2,984	14
16	投資有価証券	296,221	275,062	21,159					
17	長期貸付金	180,798	228,478	47,680	負債合計	1,936,945	2,075,805	138,860	15
18	繰延税金資産	49,289	57,240	7,951	少数株主持分	8,817	8,126	691	16
19	その他	107,819	110,078	2,259					
20	貸倒引当金	64,734	62,596	2,138	資 本 金	184,524	102,938	81,586	17
					資本剰余金	131,650	98,892	32,758	18
					利益剰余金	51,527	95,253	43,726	19
21	<u>繰延資産</u>	<u>696</u>	<u>463</u>	<u>233</u>	その他有価証券 評価差額金	3,955	27,214	23,259	20
					為替換算調整勘定	56,072	59,013	2,941	21
					自 己 株 式	-	22	22	22
					資本合計	204,619	20,328	184,291	23
22	資産合計	2,150,382	2,104,259	46,123	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,150,382	2,104,259	46,123	24

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	98,892	98,890
2	資本準備金期首残高	-	98,890
3	資本剰余金増加高	81,614	1
4	自己株式処分差損	-	1
5	増資による新株の発行	81,585	-
6	合併差益	29	-
7	資本剰余金減少高	48,856	-
8	資本剰余金取崩額	48,856	-
9	資本剰余金中間期末(期末)残高	131,650	98,892
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
10	利益剰余金期首残高	95,253	23,804
11	欠損金期首残高	-	23,804
12	利益剰余金増加高	48,856	2,414
13	連結子会社及び持分法適用会 社の増減に係る増加高	-	2,414
14	資本剰余金取崩額	48,856	-
15	利益剰余金減少高	5,130	73,864
16	中間(当期)純損失	3,955	73,850
17	役員賞与	4	13
18	持分法適用会社減少に伴う減少高	1,171	-
19	利益剰余金中間期末(期末)残高	51,527	95,253

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	当中間連結会計期間 <small>(平成15年4月1日～平成15年9月30日)</small>	前中間連結会計期間 <small>(平成14年4月1日～平成14年9月30日)</small>	増減額
<b>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
2 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	365	5,917	6,282
3 減価償却費	10,007	11,398	1,391
4 投資有価証券評価損	277	2,839	2,562
5 貸倒引当金の増減額	293	13,860	14,153
6 受取利息及び受取配当金	10,414	11,321	907
7 支払利息	18,404	20,607	2,203
8 持分法による投資利益	2,952	458	2,494
9 有価証券等売却損益	198	6,390	6,588
10 有形固定資産売却損益	180	1,518	1,338
11 売上債権の増減額	34,415	124,244	89,829
12 たな卸資産の増減額	9,277	5,469	3,808
13 仕入債務の増減額	770	40,190	39,420
14 その他	23,411	24,402	991
<b>15 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,139</b>	<b>75,370</b>	<b>40,231</b>
<b>16 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
17 定期預金の収支	829	9,329	8,500
18 有価証券の収支	192	7,140	7,332
19 有形固定資産の取得による支出	4,604	7,290	2,686
20 有形固定資産の売却による収入	305	18,426	18,121
21 投資有価証券等の取得による支出	2,853	20,229	17,376
22 投資有価証券等の売却による収入	19,829	59,099	39,270
23 短期貸付金の収支	7,262	17,872	10,610
24 長期貸付金の貸付による支出	7,630	9,128	1,498
25 長期貸付金の回収による収入	11,986	34,065	22,079
26 その他	4,001	968	4,969
<b>27 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,749</b>	<b>53,913</b>	<b>41,164</b>
<b>28 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
29 短期借入金の収支	69,361	37,977	31,384
30 コマニシャルハ－ル－の収支	42,870	6,399	36,471
31 長期借入れによる収入	24,201	80,940	56,739
32 長期借入金の返済による支出	89,311	148,645	59,334
33 社債の発行による収入	9,300	3,816	5,484
34 社債の償還による支出	37,734	40,042	2,308
35 増資による収入	163,170	-	163,170
36 その他	279	211	490
<b>37 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,415</b>	<b>135,720</b>	<b>179,135</b>
38 現金及び現金同等物に係る換算差額	685	3,348	4,033
39 現金及び現金同等物の増減額	91,990	9,785	101,775
40 現金及び現金同等物の期首残高	117,116	157,757	40,641
41 現金及び現金同等物増減額	686	325	361
42 現金及び現金同等物の中間期末残高	<b>208,420</b>	<b>147,646</b>	<b>60,774</b>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は233社、持分法を適用した会社数は116社（非連結子会社5社及び関連会社111社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模でありかつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社61社及び関連会社25社、合計86社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は157社であります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（会計処理の変更）

その他有価証券の時価のあるものについては、当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン（株）と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス（株）」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス（株）と会計処理方法を統一するために、当中間期より、当社及び連結子会社は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が61百万円減少しております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。

（会計処理の変更）

たな卸資産の評価方法は、主として先入先出法（販売用不動産は個別法）による原価基準によっておりましたが、当中間期より移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (会計処理の変更)

在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より期中平均相場により換算することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は552百万円減少し、売上総利益は320百万円、営業利益は44百万円、経常利益は129百万円、税金等調整前中間純利益は114百万円それぞれ減少しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑦) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。社債発行差金は、償却期間にわたり均等償却しております。

### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に影響はありません。

## 中間連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年9月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,637	125,468
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	12,799	14,351
3. 保証債務等	81,112	99,752
(内、保証予約等)	( 11,354 )	( 20,748 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

日商岩井株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	231,388	247,844	634,832	437,002	57,423	361,423	52,203	2,022,118	-	2,022,118
(2)セグメント間の内部売上高	8,755	6	37,252	7,524	444	145,241	25,202	224,427	( 224,427 )	-
計	240,143	247,850	672,084	444,527	57,868	506,664	77,406	2,246,545	( 224,427 )	2,022,118
営業費用	237,246	246,143	667,576	437,505	56,442	506,604	76,145	2,227,664	( 217,182 )	2,010,481
営業利益	2,897	1,706	4,508	7,021	1,426	59	1,261	18,881	( 7,244 )	11,636
資 産	189,208	127,761	314,759	431,091	212,255	674,735	232,047	2,181,860	( 31,478 )	2,150,382

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	234,103	198,869	510,779	456,988	49,684	280,520	576,071	2,307,017	-	2,307,017
(2)セグメント間の内部売上高	17,666	4,391	32,249	16,701	1,752	113,734	84,299	270,795	( 270,795 )	-
計	251,769	203,260	543,029	473,689	51,436	394,255	660,370	2,577,812	( 270,795 )	2,307,017
営業費用	251,011	201,886	539,113	468,972	51,443	394,355	651,461	2,558,244	( 271,030 )	2,287,213
営業利益	758	1,374	3,916	4,717	7	99	8,909	19,568	235	19,803
資 産	231,367	128,043	341,675	470,622	204,718	725,095	759,615	2,861,138	( 197,591 )	2,663,546

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

### 【事業区分の変更について】

ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。

・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。

・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

②)所在地別セグメント情報

日商岩井株式会社

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,479,979	161,265	71,064	300,543	9,267	2,022,118	-	2,022,118
(2)セグメント間の内部売上高	88,142	305,533	20,964	279,712	82	694,433	( 694,433 )	-
計	1,568,121	466,798	92,028	580,255	9,349	2,716,551	( 694,433 )	2,022,118
営 業 費 用	1,561,266	467,134	91,265	576,443	9,190	2,705,298	( 694,050 )	2,010,482
営 業 利 益	6,855	336	763	3,812	159	11,253	383	11,636
資 産	1,840,295	258,786	345,344	319,023	49,850	2,813,298	( 662,916 )	2,150,382

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、タイ
その他の地域	中南米、アフリカ

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,874,459	103,215	65,138	251,342	12,863	2,307,017	-	2,307,017
(2)セグメント間の内部売上高	117,894	347,899	19,929	259,992	160	745,874	( 745,874 )	-
計	1,992,353	451,114	85,067	511,334	13,023	3,052,891	( 745,874 )	2,307,017
営 業 費 用	1,976,308	451,848	84,350	508,815	12,596	3,033,917	( 746,703 )	2,287,214
営 業 利 益	16,045	734	717	2,519	427	18,974	829	19,803
資 産	2,300,802	282,890	393,604	343,624	67,168	3,388,091	( 724,544 )	2,663,546

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	138,985	94,097	410,815	165,114	809,011
連結売上高					2,022,118
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	4.7%	20.2%	8.2%	40.0%

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	163,476	86,030	312,283	177,365	739,156
連結売上高					2,307,017
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	3.7%	13.5%	7.7%	32.0%

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ドイツ、フランス
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 時価のある有価証券（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
<b>(1) 満期保有目的の債券</b>			
国 債 ・ 地 方 債	20	21	1
社 債	14,828	14,820	7
合 計	14,849	14,842	6
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
<b>(2) その他有価証券</b>			
株 式 債	104,706	105,584	878
社 債	3,117	2,888	228
そ の 他	100	101	1
合 計	107,924	108,575	650

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 3,531

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 54,670

非 上 場 外 国 債 券 10,684

そ の 他 15

---

合 計 65,371

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

## 有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	136	34
(2) 債 券	3,475	153
合 計	3,611	118

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	22	1
	(2) 社 債	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800
	小 計	11,161	11,829
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357
合 計	15,849	15,186	662

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	23,095	29,316
	(2) 債 券	9	10
	国債・地方債等	9	10
	(3) そ の 他	0	1
小 計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	91,924	60,348
	(2) 債 券	3,857	3,079
	社 債	89	88
	そ の 他	3,768	2,991
	(3) そ の 他	100	92
小 計	95,882	63,519	32,362
合 計	118,988	92,848	26,139



4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
78,870	21,037	11,016

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

	(百万円)
非 上 場 外 貨 建 債 券	7,549

(2) その他有価証券

	(百万円)
株 式	46,972
非 上 場 外 国 債 券	11,394
そ の 他	16
合 計	58,383

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債等	-	1	10	-
(2) 社 債	18	95	-	-
(3) 海外公社債	2,444	17,227	17,246	840
(4) そ の 他	0	2	-	-
そ の 他	102	0	-	-
合 計	2,566	17,328	17,256	840

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**  
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03) 6446 - 1061

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,218,284	19.4	1,859	47.4	559	62.5
14年9月中間期	1,510,960	20.5	3,536	18.4	1,490	61.3
15年3月期	2,877,400		7,003		2,024	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,891		5	03
14年9月中間期	1,258	48.2	1	44
15年3月期	53,038		60	67

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,370,032,109株 14年9月中間期 874,374,141株 15年3月期 874,240,908株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,634,573	309,734	18.9	202	82
14年9月中間期	1,779,988	190,305	10.7	217	65
15年3月期	1,593,481	135,536	8.5	155	06

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,527,117,453株 14年9月中間期 874,345,027株 15年3月期 874,078,561株  
期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 89,426株 15年3月期 355,892株

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(15.4 ~ 15.9)	売上高比	(14.4 ~ 14.9)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	1,218,284	100.00	1,510,960	100.00	292,676	19.4
2 売 上 原 価	1,195,341	98.12	1,480,460	97.98	285,119	19.3
3 売 上 総 利 益	22,943	1.88	30,499	2.02	7,556	24.8
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,083	1.73	26,963	1.78	5,880	21.8
5 営 業 利 益	1,859	0.15	3,536	0.23	1,677	47.4
6 営 業 外 収 益	15,854	1.30	20,334	1.35	4,480	22.0
7 ( 受 取 利 息 )	( 7,052 )	( 0.58 )	( 9,385 )	( 0.62 )	( 2,333 )	( 24.9 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 5,097 )	( 0.42 )	( 7,248 )	( 0.48 )	( 2,151 )	( 29.7 )
9 ( そ の 他 )	( 3,704 )	( 0.30 )	( 3,699 )	( 0.24 )	( 5 )	( 0.1 )
10 営 業 外 費 用	17,153	1.41	22,380	1.48	5,227	23.4
11 ( 支 払 利 息 )	( 14,281 )	( 1.17 )	( 17,675 )	( 1.17 )	( 3,394 )	( 19.2 )
12 ( コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息 )	( 678 )	( 0.06 )	( 94 )	( 0.01 )	( 584 )	( 621.3 )
13 ( そ の 他 )	( 2,193 )	( 0.18 )	( 4,611 )	( 0.31 )	( 2,418 )	( 52.4 )
14 経 常 利 益	559	0.05	1,490	0.10	931	62.5
15 特 別 損 益	8,811	0.72	1,357	0.09	7,454	549.3
16 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	8,252	0.68	133	0.01	8,385	-
17 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	685	0.06	919	0.06	1,604	-
18 法 人 税 等 調 整 額	674	0.06	2,045	0.14	1,371	67.0
19 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	6,891	0.57	1,258	0.08	8,149	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

# 補 足 資 料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当 中 間 期 (15.4 ~ 15.9)	前 年 同 期 (14.4 ~ 14.9)	増 減 額
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	6	46	40
投資有価証券等売却益	2,975	14,813	11,838
特 別 利 益 合 計	2,982	14,860	11,878
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等処分損	128	922	794
投資有価証券等売却損	5,015	2,699	2,316
投資有価証券評価損	228	709	481
関係会社整理・引当損等	1,052	9,532	8,480
特定海外債権引当金繰入額	2,203	702	1,501
特 別 退 職 金 等	3,166	1,651	1,515
特 別 損 失 合 計	11,794	16,217	4,423
特 別 損 益 計	8,811	1,357	7,454
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	32	39	7

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	15年9月末	15年3月末	増減額		科 目	15年9月末	15年3月末	増減額	
1	流動資産	767,799	697,561	70,238	流動負債	1,125,415	1,181,476	56,061	1
2	現金及び預金	126,883	48,038	78,845	支払手形	61,407	74,990	13,583	2
3	受取手形	28,292	38,222	9,930	買掛金	133,149	123,163	9,986	3
4	売掛金	213,640	233,723	20,083	短期借入金	718,109	740,190	22,081	4
5	有価証券	3,060	263	2,797	コマーシャルペーパー	62,170	19,300	42,870	5
6	たな卸資産	109,656	106,105	3,551	社債(一年内償還)	-	36,437	36,437	6
7	前渡金	7,870	8,457	587	前受金	9,301	9,420	119	7
8	繰延税金資産	9,858	8,529	1,329	預り金	98,762	143,454	44,692	8
9	短期貸付金	248,282	234,840	13,442	その他	42,514	34,518	7,996	9
10	その他	74,117	76,100	1,983					
11	貸倒引当金	53,864	56,720	2,856					
12	固定資産	866,516	895,919	29,403	固定負債	199,424	276,469	77,045	10
13	有形固定資産	112,609	114,186	1,577	社債	11,600	2,300	9,300	11
14	無形固定資産	14,601	14,372	229	長期借入金	181,448	261,326	79,878	12
15	投資その他の資産	739,305	767,360	28,055	退職給付引当金	3,608	8,227	4,619	13
16	投資有価証券	522,839	518,710	4,129	その他	2,766	4,615	1,849	14
17	長期貸付金	169,669	202,300	32,631					
18	繰延税金資産	43,146	50,783	7,637					
19	貸倒引当金	98,305	98,243	62	負債合計	1,324,839	1,457,945	133,106	15
20	その他	101,954	93,809	8,145	資本金	184,524	102,938	81,586	16
21	繰延資産	257	0	257	資本剰余金	131,648	98,890	32,758	17
					資本準備金	131,648	98,890	32,758	18
					利益剰余金	6,891	48,856	41,965	19
					利益準備金	-	944	944	20
					中間(当期)未処理損失	6,891	49,801	42,910	21
					その他有価証券評価差額金	452	17,417	17,869	22
					自己株式	-	18	18	23
					資本合計	309,734	135,536	174,198	24
22	資産合計	1,634,573	1,593,481	41,092	負債及び資本合計	1,634,573	1,593,481	41,092	25

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(会計処理の変更)

その他有価証券の時価のあるものについては、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が61百万円減少しております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

… 時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。

これは、新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

### (3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

### 中間貸借対照表に関する注記事項

	15年9月末	15年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,389	20,261
2. 保証債務		
保証債務	339,066	421,937
(うち、保証予約等)	( 182,149 )	( 225,443 )
3. 受取手形割引高	5,756	7,347

### 中間損益計算書に関する注記事項

	当中間期	前年同期
	百万円	百万円
減価償却実施額		
有形固定資産	1,446	1,534
無形固定資産	443	468

### 有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	5,997	553
(2) 関連会社株式	7,583	15,147	7,564
計	14,134	21,145	7,011

前事業年度末 (平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	3,451	3,099
(2) 関連会社株式	7,528	9,417	1,888
計	14,079	12,868	1,210